

東大和市第4次行政改革大綱
推進計画取組状況について
(平成28年度)

平成29年10月

東大和市

<内容の説明>

推進計画策定以降、事務分掌等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第4次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

平成28年度に担当課が取り組んだ内容です。

項目番号	取組項目	土曜開庁における窓口の拡大				担当課
1						企画課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、現在土曜開庁している窓口以外の開庁及び取扱い業務について、見込まれる利用状況を踏まえ検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	実施	—	—	—	
取組状況区分	着手	着手	一部達成	一部達成		
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁課に対し、土曜開庁における取扱業務について調査を行い、平成28年度からの取扱業務を追究した。 ・他開庁開庁 				<p>取組み状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。なお、年次計画欄が「—」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取り組みを行い、取組状況が表示されています。</p>
	達成状況(今後の方向性)	平成の拡				

<取組状況区分の説明>

※1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「一部導入」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
着手	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果はまだ出していない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

※2 年次計画が、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
着手	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

※1、2について、前年度までに計画期間内の取組みを達成したものについては「達成済」としています。

目次

1 市民サービスの充実.....	1～3
(1) 市民の利便性の拡大.....	1～3
1 土曜開庁における窓口の拡大.....	1
2 各施設における開館日・時間の拡大.....	1
3 市民の利便性の向上を目指した新たなる公金納付方法の検討.....	2
4 窓口連携サービスの充実.....	3
5 住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討.....	3
(2) 市民目線のサービス提供.....	4
6 親切丁寧な接遇の徹底.....	4
7 ホームページ等の更なる充実.....	4
2 市民参加と協働の推進	5～8
(1) 市民と共に歩む市政の推進	5～8
8 自治基本条例の制定.....	5
9 タウンミーティングの継続実施.....	5
10 パブリックコメント制度の実施.....	6
11 自治会活動の活性化.....	6
12 (協働事業の推進) 市民協働のあり方等に関する指針の策定.....	7
13 (協働事業の推進) 地域における自主防災組織化の推進.....	7
14 (協働事業の推進) 自主防犯パトロール団体の組織化	8
15 (協働事業の推進) 公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進	8
3 効率的・効果的な行政運営.....	9～15
(1) 民間活力の更なる推進.....	9～11
16 みのり福祉園への民間活力の導入.....	9
17 やまとあけぼの学園のあり方の検討.....	9
18 今後の学校給食運営のあり方の検討.....	9
19 狭山保育園のあり方の検討.....	10
20 その他公共施設のあり方の検討.....	10
21 窓口業務の一部委託化.....	11
(2) 事務事業の点検・見直し.....	11
22 行政評価制度の推進.....	11
(3) 効率的な組織の確立.....	12
23 職員の適正な定員管理.....	12
24 組織・事務分掌の見直し.....	12

(4) 職員の意識改革と資質の向上.....	13~15
25 人事評価制度の推進.....	13
26 人事評価結果の活用.....	13
27 人材育成基本方針の検証.....	14
28 人材育成基本方針を踏まえた研修の実施.....	14
29 職員の政策提言しやすい環境整備.....	15
4 財政健全化の推進.....	15~24
(1) 歳入の確保.....	15~20
30 市税の収納率の向上.....	15
31 国民健康保険税の収納率の向上.....	16
32 適正な債権管理手法の検討.....	16
33 介護保険料の収納率の向上.....	17
34 保育料の収納率の向上.....	17
35 学童保育所育成料の収納率の向上.....	18
36 市有地等の売却・有効活用.....	18
37 下水道使用料の定期的な見直し.....	19
38 国民健康保険税の定期的な見直し.....	19
39 保育料の定期的な見直し.....	19
40 学童保育所育成料の定期的な見直し.....	19
41 その他使用料・手数料の定期的な見直し.....	20
42 有料広告の拡大.....	20
(2) 歳出の削減.....	20~22
43 負担金、補助金等の見直し.....	20
44 事務管理経費の節減.....	21
45 扶助費の分析・見直し.....	21
46 特別会計における経費節減.....	22
47 下水道施設維持管理業務の広域化の検討.....	22
(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立.....	23~24
48 財政調整基金積立の適正化.....	23
49 経常収支比率の抑制.....	23
50 公債費の抑制.....	23
51 新公会計制度による財政分析.....	24
第4次行政改革大綱推進計画の達成状況推移.....	25

■推進計画の取組状況（平成28年度）

1 市民サービスの充実

(1) 市民の利便性の拡大

項目番号	取組項目	担 当 課				
1	土曜開庁における窓口の拡大	企画課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課				
取組内容：市民の利便性向上の観点から、現在土曜開庁している窓口以外の開庁及び取扱い業務について、見込まれる利用状況を踏まえ検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	実 施	—	—	—	
取 組 状 況 区 分	着 手	着 手	一部達成	一部達成	一部達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 開庁課に対し、土曜開庁における取扱業務について調査を行ったうえで会議を開き、追加項目の検討や調整を行ったが、該当するものはなかった。 				
	達成状況（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は引き続き、土曜開庁窓口の拡大及び取扱い業務の拡大について検討する。 				

項目番号	取組項目	担 当 課				
2	各施設における開館日・時間の拡大	企画課、市民生活課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館				
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について費用対効果を踏まえ検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	実 施	—	—	—	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内救急指定医療機関から自主事業として「小児初期平日準夜間診療」実施の協力を得、継続を図った。市内歯科医療機関での在宅輪番制方式による「祝日等歯科応急診療事業」を歯科医師会に委託した。医療の提供体制における市民の利便性を充実させた。 東大和市立図書館協議会に対し「地区図書館における開館日及び開館時間等の見直しについて」諮問を行った。 				
	達成状況（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> これまで一部の対象施設において開館日の拡大が実施されたことを受け、平成28年度においては、さらなる拡大に向けた検討も行われている。各施設における開館日、時間の拡大については引き続き検討を行う。 				

項目番号	取組項目	市民の利便性の向上を目指した 新たな公金納付方法の検討	担 当 課				
3					企画課、情報管理課、保険年金課、 納税課、保育課、青少年課、高齢介 護課、会計課		
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、下記の個別方法を中心に費用対効果を含め検討していく。 ① コンビニエンスストア納付 ② 電子納付 ③ クレジットカード納付							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
年 次 計 画	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	—	—		
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	着 手	一部達成		
平成 28 年 度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度におけるマイナポータルの公金決済サービスについて、国から引き続き情報収集を行った。 					
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな納付機会の拡大を目的として、クレジットカード納付の導入に係る経費を平成29年度当初予算に計上した。 マイナポータルの公金決済サービスは、マイナンバーカードの取得が利用者の前提条件となることから、引き続き国からの情報収集に努めるとともに、費用対効果を踏まえ、市としての導入の方向性について関係各課と検討する。 					

項目番号	取組項目	担 当 課				
4	窓口連携サービスの充実	企画課、情報管理課、市民課、保険年金課、子育て支援課、高齢介護課、学校教育課				
取組内容： ワンストップサービスの将来的な導入を視野に入れた取り組みとして、共通した電算機器を活用した複数窓口での手続簡略化など、本庁舎での手続が必要最小限となるようなしくみを構築する。						
備 考 必要最小限となるしくみは、平成25年度に実施する。その後は、ワンストップサービスの将来的な導入を検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	検 討	—	—	—	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民の異動に伴い、関連する窓口への案内支援の連携を継続して実施した。システムから発行される手続き案内一覧については、各担当課で内容の確認を行った。 社会保障・税番号制度におけるマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスについて、国からの情報収集に努めると共に関係各課と調整を行った。 				
	達成状況（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システム（基幹系システム）の機能を活用した窓口連携サービスを継続して実施した。 庁舎スペースを踏まえながら、引き続きワンストップサービスの将来的な導入について検討を行う。 社会保障・税番号制度におけるマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスについて、関係各課と調整を行う。 				

項目番号	取組項目	担 当 課				
5	住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討	市民課				
取組内容： 市民の利便性の向上の観点から、住民票の写し等のコンビニエンスストア交付について、費用対効果を踏まえ検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	検 討	—	—	—	
取 組 状 況 区 分	達 成	一部達成	達 成	達成済	—	
平成26年度に住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の導入手続を開始したことにより、達成済となった。（平成28年2月から運用開始）						

(2) 市民目線のサービス提供

項目番号	取組項目	親切丁寧な接遇の徹底					担当課
6							各課共通
<p>取組内容： 親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにするため、接遇の基本であるあいさつ等を徹底し、管理者指導による職員の接遇向上を図る。</p>							
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	<p>①新規採用職員を対象に、実践的な内容の「接遇研修」を実施した。 日時：平成28年4月4日（1日×1回） 受講者：14名</p> <p>②主任職以下（臨時職員等含む）を対象に、接遇研修を実施した。 日時：平成29年2月8日・13日（3時間×4回） 受講者：133名</p>					
	達成状況（今後の方向性）	<p>10回にわたる庁内検討委員会での討議を経て、接遇マニュアルを改訂し、周知・徹底を図る研修を実施した。平成29年度も接遇マニュアルをより浸透させるべく、研修等を実施していく。</p>					

項目番号	取組項目	ホームページ等の更なる充実					担当課
7							秘書広報課
<p>取組内容： ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努め、引き続き利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、更なる充実を図る。</p>							
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	<p>庁内職員によるホームページ検討委員会を組織し、リニューアルの内容について検討を行った。</p>					
	達成状況（今後の方向性）	<p>ホームページ検討委員会による検討結果を踏まえ、リニューアルの具体的な仕様を決定した。</p>					

2 市民参加と協働の推進

(1) 市民と共に歩む市政の推進

項目番号	取組項目	自治基本条例の制定				担当課
8						企画課
取組内容： 市民と共に歩む市政運営を目指し、市民が誇りを持てるまちづくりと、市民の基本的な権利を守るため、市政運営の基本的事務を定める自治基本条例の制定について、以下の内容を基本に取り組み。						
① まちづくりに関する基本的理念について ④ コミュニティの活性化及びその支援について ② 市民参加、協働のあり方について ⑤ 市民活動団体への支援・連携について ③ 透明性の確保について						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定	
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	—	
平成28年2月に「現時点では自治基本条例の制定の選択は行わず、一般に自治基本条例に規定される事項に係る当市の取組み状況を確認しながら、併せて制定を望む声の高まりを捉え、その必要性によっては、再検討することとする」という結論を出した。						

項目番号	取組項目	タウンミーティングの継続実施				担当課
9						企画課、関係各課
取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、タウンミーティングを開催し、市民と行政の相互理解を深める。						
計画目標数値	年間2回から4回の実施					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。 ①テーマ「特色ある公園について」 開催日：平成28年10月26日、29日（48人参加） ②テーマ「30年後の市の姿を考える」 開催日：平成29年1月25日、28日（32人参加）				
	達成状況（今後の方向性）	年間2回「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。今後も引き続きタウンミーティングを開催し、市民と市長の意見交換の場の提供に努める。				

項目番号	取組項目	パブリックコメント制度の実施				担当課
10						企画課
取組内容： 重要な計画・条例等の制定の際に、市民の意見を公募し、これらに反映するとともに、意見に対する市の考え方を公表することにより、市民参加の推進と併せて行政運営の透明化を図れるよう、パブリックコメント制度を実施する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	着手	一部達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	実施要綱に基づき、施策等のパブリックコメントを実施し、市民等からの意見を得るとともに、意見に対する市の考え方を公表し、必要に応じて意見を施策等に反映させた。				
	達成状況 (今後の方向性)	今後も引き続きパブリックコメント実施要綱に基づき、パブリックコメントを実施し、施策等への市民参加の推進に努める。				

項目番号	取組項目	自治会活動の活性化				担当課
11						市民生活課
取組内容： 平成17年度作成の「東大和市の自治会活性化の取組み」を見直した、(仮)新「東大和市の自治会活性化の取組み」を基に、市が主体となる、広報の充実、自治会長・役員への負担軽減、市と自治会の連携強化について取組み、コミュニティの再生を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市報、ホームページへ自治会加入を促す記事を掲載した。 「自治会の手引き」「自治会加入のご案内」を配布した。 地域の底力再生事業助成の情報を提供した。 各自治会の行事等に参加し「自治会活動参加レポート」を作成し、ホームページに掲載した。 コミュニティ活動に必要な備品等の助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図った。 ふれあい市民運動会でのPR活動を実施するなど、市民への理解促進に努めた。 自治会長等有志とともに、自治会活性化検討委員会を開催し、自治会の置かれている現状・課題・今後の展望を議論した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	職員が自治会活動に参加し、信頼関係を築き、連携強化を図るとともに、コミュニティ活動に必要な備品等の助成も行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図れた。引き続き自治会活動の活性化につながる取組みを実施する。				

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 市民協働のあり方等に関する指針の策定				担当課
12						関係各課
取組内容： 市民協働を全市的に進めていく上での基本的考え方や基準、方法を規定した指針を策定し、市民協働の推進を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	策定	—	—	
取組状況区分	着手	一部達成	達成	達成済	—	
平成27年2月「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」を策定したことにより、達成済となった。						

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 地域における自主防災組織化の推進				担当課
13						防災安全課
取組内容： 自治会等を対象に、災害に関する情報提供と、自主防災組織の必要性を理解してもらい、毎年、着実に自主防災組織を立ち上げてもらえるよう働きかけていく。(平成23年度現在、25団体)						
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	2団体増 合計27団体	2団体増 合計29団体	2団体増 合計31団体	2団体増 合計33団体	2団体増 合計35団体	
取組状況区分	達成 32団体	達成 34団体	達成 36団体	一部達成 37団体	一部達成 38団体	
平成28年度	主な取組内容	自治会等を対象に、災害に関する情報提供と、自主防災組織の必要性を理解してもらい、毎年、着実に自主防災組織を立ち上げてもらえるよう働きかけた。(平成28年度末現在、38団体)				
	達成状況 (今後の方向性)	地域団体が主催する自主防災組織結成に向けた勉強会等に積極的に向き、その必要性や地域防災に関する情報提供を行った。また、住民自身が地域防災力強化に意識が向いており、その結果、新たに1団体の結成が図られた。				

項目番号	取組項目	(協働事業の推進)				担当課
14		自主防犯パトロール団体の組織化				防災安全課
取組内容： 自治会等を対象として、防犯活動に必要な防犯活動用品を支給することや防犯活動の必要性についての広報等を行うことによって、地域の自主防犯パトロール団体を組織化していく。 (平成23年度現在、16団体)						
計画目標数値		5年間で10団体の増を目指す。				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		2団体増 合計18団体	2団体増 合計20団体	2団体増 合計22団体	2団体増 合計24団体	2団体増 合計26団体
取組状況区分		着手 17団体	一部達成 19団体	一部達成 20団体	一部達成 21団体	着手 21団体
平成28年度	主な取組内容	自治会等を対象として、防犯活動に必要な防犯活動用品を支給することや防犯活動の必要性についての広報等を行うことによって、地域の自主防犯パトロール団体の組織化を目指した。(平成28年度末現在、21団体)				
	達成状況 (今後の方向性)	既存組織への防犯活動用品の追加支給等を行うとともに、新規団体の結成に向けて、必要な情報提供等を行ったが、新たな結成団体はなかった。				

項目番号	取組項目	(協働事業の推進)				担当課
15		公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進				関係各課
取組内容： 公園や道路を含む公共施設の清掃・美化活動等、協働により管理(アドプト制度)できるものを把握し、自治会や地域の団体、市民と行政の協働による事業を推進し、実施する。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施
取組状況区分		一部達成	達成	達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体が年4回実施した空堀川河川清掃に参加、協力した。 緑のボランティア制度の活用を促進し、市民に公園やこども広場の維持管理の一部を担ってもらった。 地域団体等16団体で道路清掃の協力が得られた。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 空堀川河川清掃に全て参加した。今後もこの活動に参加、協力していく。 緑のボランティアと共に駅前に花植えを実施した。 緑のボランティア間の情報共有を図るため会議を開催した。引き続き、アドプト制度導入等の検討を進める。 道路清掃には16団体の協力が得られた。引き続き範囲の拡大を図れるようPRに努めたい。 				

3 効率的・効果的な行政運営

(1) 民間活力の更なる推進

項目番号	取組項目	担当課				
16	みのり福祉園への民間活力の導入	福祉推進課、みのり福祉園、障害福祉課、企画課				
取組内容： みのり福祉園の運営について、民間活力の導入方法を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	—	—	—	
取組状況区分	一部達成	達成	達成済	—	—	
平成25年4月にみのり福祉園への民間活力の導入を決定したため、達成済みとなった。 (平成28年10月「東大和市総合福祉センターは〜とふる」に事業を移管。)						

項目番号	取組項目	担当課				
17	やまとあけぼの学園のあり方の検討	企画課、保育課				
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	—	—	—	
取組状況区分	達成	着手	着手	着手	着手	
平成28年度	主な取組内容	公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設のあり方を検討した。				
	達成状況 (今後の方向性)	公の施設の管理運営のあり方検討委員会において「指定管理者制度等導入第2次移行計画」をまとめた。同計画を踏まえ、やまとあけぼの学園については、民間活力の導入に係る調査・研究を施設所管部において進めることとした。				

項目番号	取組項目	担当課				
18	今後の学校給食運営のあり方の検討	企画課、給食課				
取組内容： 学校給食の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	—	—	—	
取組状況区分	達成	達成	達成済	—	—	
平成25年度に新学校給食センターの運営方針について、調理業務及び配膳業務を民間委託化することで決定したため達成済みとなった。						

項目番号	取組項目	狭山保育園のあり方の検討	担 当 課			
19			企画課、保育課			
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	検 討	—	—	—	
取 組 状 況 区 分	達 成	着 手	着 手	着 手	着 手	
平成 28 年 度	主な取組 内 容	公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設のあり方を検討した。				
	達成状況 (今後の方向性)	公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設の管理運営のあり方を検討した。公の施設の管理運営のあり方検討委員会では、結論を出すまでに至っていないため、引き続き検討していく。				

項目番号	取組項目	その他公共施設のあり方の検討	担 当 課			
20			企画課、関係各課			
取組内容： 取組項目番号16～19で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	検 討	検 討	検 討	検 討	検 討	
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	着 手	
平成 28 年 度	主な取組 内 容	公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設のあり方を検討した。				
	達成状況 (今後の方向性)	公の施設の管理運営のあり方検討委員会では、「指定管理者制度等導入第2次移行計画」をまとめた。同計画を踏まえ、子ども家庭支援センターについては民間活力の導入に係る調査・研究を、桜が丘図書館及び清原図書館については指定管理者制度の導入に係る調査・研究を、各施設所管部において進めることとした。				

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化				担当課
21						企画課、関係各課
取組内容： 窓口業務における受付など、簡易な事務について委託化を検討し、可能なものから実施していく。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
取組状況区分	着手	着手	着手	着手	着手	
平成28年度	主な取組内容	・窓口業務を受託している事業者等から、情報収集を行った。				
	達成状況 (今後の方向性)	・窓口業務を受託している事業者等から、情報収集を行った。引き続き、先進市の事例や、窓口業務を受託している業者等からの情報収集を行う。 ・各種セミナーへ積極的に参加し、情報収集に努めるとともに、当市の窓口業務の現状等の分析についての調査を行う。				

(2) 事務事業の点検・見直し

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進				担当課
22						行政管理課
取組内容： 仕事に対する成果重視や効率的・効果的な行政運営を目指すための行政評価制度の更なる推進を図り、コンサルタントや外部評価、施策評価についての導入を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	一部導入	—	—	—	
取組状況区分	達成	達成	達成済	—	—	
平成25年度に、外部評価、施策評価の導入を決定したことにより達成済みとなった。						

(3) 効率的な組織の確立

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理				担当課
23						企画課
取組内容：						
(1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。						
(2) 平成24年度の職員数476人を基準とし、この体制を維持しつつ適正な定員管理を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務における課題に対応できるよう組織改正を行い、各課の定員が適正となるよう見直しを行った。 平成29年度の職員定員は、第5次行政改革大綱に定める目標値476人の範囲内となる474人とした。 民間委託については、みのり福祉園業務の総合福祉センターへの移管、新学校給食センター開設による調理業務の委託化を実施した。 				
	達成状況(今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しを行い、各課の定員が適正となるよう変更した。今後も、第5次行政改革大綱に定める定員目標値を維持する。 民間委託については、一部実施したところであるが、今後も先進事例の情報収集を行い、課題をつかみたい。 				

項目番号	取組項目	組織・事務分掌の見直し				担当課
24						企画課
取組内容：						
複雑・多様化する行政課題に対応するため、定期的に組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課における課題等を把握するため調査及びヒアリングを行った。 調査及びヒアリングの内容を考慮し、各課の課題に対応できるよう、組織全体を見据えた見直しを行った。 				
	達成状況(今後の方向性)	調査及びヒアリング結果を踏まえ、各課の課題に対応できるよう、組織・事務分掌を見直した。				

(4) 職員の意識改革と資質の向上

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進				担当課
25						職員課
取組内容：						
(1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上司との面談を通じて職員の人材育成を行った。 ・ 目標達成の取組みを通じて、職員の人材育成を行った。 				
	達成状況(今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上司と部下の期首面談、期末面談を実施した。 ・ 目標設定を行い職員の意識改革を促した。平成29年度以降も同様に取り組む。 				

項目番号	取組項目	人事評価結果の活用				担当課
26						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		検討	検討	実施	実施	実施
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	平成27年度の人事評価結果に基づき査定昇給を実施した。また、勤勉手当に反映させるため、目標管理評価を試行した。				
	達成状況(今後の方向性)	目標管理評価制度の課題を解決し、勤勉手当への成績率の導入を行う。				

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証				担当課
27						職員課
取組内容： 職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	全職員に向けてコンピテンシーモデルによる行動の振り返りを実施した。				
	達成状況 (今後の方向性)	「人材育成基本方針（第2期）」における取組項目の進捗状況を適宜把握し、全職員に向けてコンピテンシーモデルによる行動の振り返りを実施する。				

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施				担当課
28						職員課
取組内容： (1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	職場内研修については、計画どおりの研修を実施した。職場外研修については、概ね計画どおりの派遣研修を実施した。				
	達成状況 (今後の方向性)	「人材育成基本方針（第2期）」に基づき、研修（事務マニュアル作成研修、OJT研修、接遇研修等）を実施した。平成29年度以降も本方針に基づきながら研修を実施していく。				

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備	担 当 課		
29			企画課、職員課		
取組内容： 職員研究グループ組織の立ちあげ等、職員が政策提言しやすいしくみについて検討する。					
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年 次 計 画	検 討	実 施	実 施	実 施	実 施
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成
平成 28 年度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生における庁内作業部会の下に個別事案検討チームを設置し、庁内の係長以下の職員が地方創生アドバイザーの支援を受けて、まち・ひと・しごと創生に係る個別事案について検討を行った。 ・個別事案検討チームの検討結果については、理事者及び部長職の前で、プレゼンテーションを行い、政策提言を行った。 ・政策形成能力向上に資する研修として、「政策形成研修」（2日間）を近隣市と合同で開催し、職員2名を派遣した。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果品（報告書）については、庁内で共有するとともに、まち・ひと・しごと創生に係る外部有識者会議においても報告を行った。今後も引き続き職員の政策提言しやすい環境を整備していく。 ・政策形成能力向上に資する研修について、今後も受講の機会を提供していく。 ・近隣市との合同研修「政策形成研修」については、平成29年度も実施予定である。 			

4 財政健全化の推進

(1) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上	担 当 課		
30			納税課		
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績94.1%)					
計 画 目 標 数 値	5年間で0.5%向上を目指す。				
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年 次 計 画	平成22年度の 収納率に 対して 0.1%増	平成22年度の 収納率に 対して 0.2%増	平成22年度の 収納率に 対して 0.3%増	平成22年度の 収納率に 対して 0.4%増	平成22年度の 収納率に 対して 0.5%増
取 組 状 況 区 分	達 成 94.9%	達 成 95.5%	達 成 96.1%	達 成 96.4%	達 成 97.0%
平成 28 年度	主な取組 内 容	上記対策①～③を実行することにより、平成28年度の実績（平成29年5月末日時点）として、収納率は97.0%となった。			
	達成状況 (今後の方向性)	当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。今後は電子納付の導入や収納推進員のさらなる活用を図り、年次計画の達成を目指す。			

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				担当課
31						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用						
② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上						
③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績66.6%)						
計画目標数値		5年間で0.5%向上を目指す。				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増
取組状況区分		達成 70.3%	達成 74.9%	達成 77.0%	達成 78.6%	達成 80.5%
平成28年度	主な取組内容	上記対策①～③を実行することにより、平成28年度の実績(平成29年5月末日時点)として、収納率は80.5%となった。				
	達成状況(今後の方向性)	当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。今後は電子納付の導入や収納推進員のさらなる活用を図り、年次計画の達成を目指す。				

項目番号	取組項目	適正な債権管理手法の検討				担当課
32						企画課、高齢介護課、保育課、青少年課、保険年金課
取組内容：						
負担の公平性の確保及び収納率の向上に向け、適正な債権管理を行うための組織の設置や関係課の統一したマニュアル作成等、有効な債権管理手法について検討する。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		検討	検討	—	—	—
取組状況区分		着手	着手	着手	着手	着手
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 他市の事例について、資料の収集など、情報収集を行った。 関係各課における債権管理の現状や課題等の整理のため、会議を開催した。 				
	達成状況(今後の方向性)	他市の事例などの情報収集に努めるとともに、関係各課との調整を図り、市としての方向性を引き続き検討していく。				

項目番号	取組項目	介護保険料の収納率の向上				担当課
33						高齢介護課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化						
② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。）						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績95.4%)						
計画目標数値		5年間で0.5%向上を目指す。				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増
取組状況区分		達成 96.1%	達成 95.9%	達成 95.7%	達成 96.1%	達成 96.1%
平成28年度	主な取組内容	文書催告・電話催告などにより、収納率の向上に努めた。				
	達成状況(今後の方向性)	普通徴収の収納率の向上のため、引き続き文書催告や窓口相談による状況把握に努め、収納率の向上に努める。				

項目番号	取組項目	保育料の収納率の向上				担当課
34						保育課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績88.3%)						
計画目標数値		5年間で0.5%向上を目指す。				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増
取組状況区分		達成 90.9%	達成 92.6%	達成 94.4%	達成 95.5%	達成 97.0%
平成28年度	主な取組内容	電話催告の実施及び口座振替による納付の推進を行い、収納率の向上を図った。				
	達成状況(今後の方向性)	催告事務臨時職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施した。別件で来庁した滞納者に対して納入を働きかけた。これにより、収納率は97.0%であった。今後は、上記取り組みに加え、現年度の口座振替(口座振替率81.6%)を推進し、収納率の維持・向上を図っていく。				

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の収納率の向上				担当課
35						青少年課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度の実績94.9%)						
計画目標数値		5年間で0.5%向上を目指す。				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増
取組状況区分		着手 91.7%	着手 91.9%	着手 94.1%	着手 94.6%	着手 91.6%
平成28年度	主な取組内容	督促を12回、催告を2回実施した。電話催告を13回実施し、うち2回は土曜日に行い、滞納者と連絡を取ることに努めた。その他、臨戸徴収を1回実施した。				
	達成状況(今後の方向性)	平成28年度収納率91.6%であった。目標数値に近づけるため平成29年度も電話催告、督促・催告をさらに強化していく。				

項目番号	取組項目	市有地等の売却・有効活用				担当課
36						総務管財課、行政管理課
取組内容：						
利用予定のない市有地について売却を検討するとともに、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。また、市有地の有料貸出などの有効活用の検討を行う。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃道敷等4箇所、都市計画道路代替地1箇所の売却を行った。 ・ 市有地等利活用検討委員会において、市有地等(国有地・都有地・市有地)の利活用について検討した。 				
	達成状況(今後の方向性)	<p>普通財産5箇所を売却した。計 209.45㎡ 27,226,035円</p> <p>①芋窪3-1577-12外1筆 130.53㎡ 19,644,765円</p> <p>②上北台3-870-3 0.79㎡ 70,468円</p> <p>③芋窪6-1340-5 28.00㎡ 2,214,800円</p> <p>④芋窪6-1340-4 20.36㎡ 1,610,476円</p> <p>⑤新堀3-26-2 29.77㎡ 3,685,526円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、市有地等の有効活用を図っていく。 ・ 市有地等利活用検討委員会において、引き続き市有地等の利活用について検討していく。 				

項目番号	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	担 当 課			
37			下水道課			
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	見直し 公 表	—	—	見直し 公 表	—	
取 組 状 況 区 分	着 手	—	—	達 成	—	
平成28年度は年次計画がないため、取り組みはしていない。						

項目番号	取組項目	国民健康保険税の定期的な見直し	担 当 課			
38			保険年金課			
取組内容： 国民健康保険税について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	見直し 公 表	—	—	見直し 公 表	—	
取 組 状 況 区 分	達 成	—	—	達 成	—	
平成28年度は年次計画がないため、取り組みはしていない。						

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し	担 当 課			
39			保育課			
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	見直し 公 表	—	—	見直し 公 表	—	
取 組 状 況 区 分	達 成	—	—	達 成	—	
平成28年度は年次計画がないので、取り組みはしていない。						

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	担 当 課			
40			青少年課			
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	見直し 公 表	—	—	見直し 公 表	—	
取 組 状 況 区 分	達 成	—	—	達 成	—	
平成28年度は年次計画がないため、取り組み年度ではない。						

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料の定期的な見直し				担当課
41						行政管理課、関係各課
取組内容： 使用料・手数料について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		見直し 公表	—	—	見直し 公表	見直し 公表
取組状況区分		達成	—	—	達成	達成
平成 28 年度	主な取組 内 容	平成28年度は取組年度ではないが、平成27年度の見直しの際、16項目について見直しの検討を継続することとしたため、再度見直しを検討した。				
	達成状況 (今後の方向性)	使用料・手数料の見直しにおいて、検討を継続するとした16項目について、平成28年度に見直しを行い、結果について公表した。				

項目番号	取組項目	有料広告の拡大				担当課
42						行政管理課、関係各課
取組内容： 様々な媒体における有料広告導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施
取組状況区分		達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成
平成 28 年度	主な取組 内 容	庁舎内の広告媒体として、モニター広告を放映する広告代理店がモニター広告用チラシラックを設置したことにより、新たな広告収入を得た。				
	達成状況 (今後の方向性)	これまでの広告媒体への継続した取り組みにより、一定の成果があった。引き続き新たな媒体への可能性を探り、他市における事例の収集に努め、導入できるものについて、検討を進める。				

(2) 歳出の削減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				担当課
43						財政課、各課共通
取組内容： (1) 公益性、公平性や効果性の視点から、引き続き適正化に努める。 (2) 役割を終えた補助金については廃止し、新たな行政課題に合った補助制度への柔軟な対応を行っていく。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		適正化に努める	実施	実施	実施	実施
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
平成 28 年度	主な取組 内 容	補助金の予算計上にあたっては、平成28年度予算の編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検討し、見積もること。」とした。 この基準に基づき、各課の予算見積について、調整及び査定を行った。				
	達成状況 (今後の方向性)	一般会計・特別会計を合わせた効果額：8,044千円				

項目番号	取組項目	事務管理経費の節減				担当課
44						財政課、各課共通
取組内容： (1) 旅費、交際費、需用費については、一層の経費節減を図るため、各年度の予算編成作業を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れていく。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめていく。 備考 5年間で50,000千円の削減を目指す。						
計画目標数値		各年度 10,000千円				
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	当初予算編成においては、枠配当により予算を編成し、経常的経費の抑制に努めた。 また、平成28年度の予算編成要領において委託料については、「委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の効果を高め、引き続き経費の縮減に努めること。」とした。				
	達成状況 (今後の方向性)	一般会計・特別会計を合わせた効果額：94,422千円				

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し				担当課
45						関係各課
取組内容： (1) 他市との比較・検討を行う中で、市単独の施策について見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施
取組状況区分		一部達成	一部達成	一部達成	達成	達成
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害見舞金等の支給内容及び金額について近隣数市と比較したところ、当市が突出している点は見受けられなかった。 高齢者生きがいデイサービス事業については、平成29年4月から介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることに伴い、事業廃止等見直しを検討した。 国制度の障害福祉サービスの拡充により、必要性の低くなった事業として、市認定グループホーム支援事業及び更正訓練費支給事業を廃止した。 就学援助費は必要な援助を適切な時期に実施するため、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度から新中学1年生となる小学6年生の保護者に対し入学前に支給できるよう要綱の一部を見直した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 災害見舞金等の支給内容及び金額について、当市が突出した内容にならないよう、他市状況に留意し、その妥当性を判断する必要がある。 平成29年4月から、介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されることに伴い、高齢者生きがいデイサービス事業の対象者は同水準のサービスをより低額で利用できることから、総合事業の利用対象者とし、高齢者生きがいデイサービス事業は廃止した。 障害福祉サービスについては、引き続き国や他市の動向について情報収集に努め、各制度の検討を進めていく。 就学援助費は、26市においては、小学1年生となる「就学予定者」にも入学前に支給する自治体が11市ある。これらの事例を調査・研究し、当市においても可能な限り早い段階で実施できるよう検討する。 				

項目番号	取組項目	担 当 課				
46	特別会計における経費節減	財政課、保険年金課、高齢介護課、下水道課、区画整理課				
取組内容： 特別会計における事務事業を絶えず精査し、歳出を抑制することにより繰出金の削減を図る。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	達 成	
平成28年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の予算編成方針において、特別会計については、「特別会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。」とした。 平成28年度区画整理事業費の財源とするため、1宅地（120.50㎡）を売却した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 繰出金全体では、前年度決算比で約4,859千円の削減を図った。 区画整理事業の保留地売却率が約99.8%になった。今後、売却可能な保留地面積が18.44㎡（道路残地分）となったため、公募による保留地処分は完了した。 				

項目番号	取組項目	担 当 課				
47	下水道施設維持管理業務の広域化の検討	下水道課				
取組内容： (1) 下水道施設の維持管理業務について、東京都との連携・周辺市との協議を進め、業務の広域化を図る。 (2) 業務の広域化を円滑に進めるため、荒川右岸処理区分科会での調整を図る。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年 次 計 画	事務の共同化について検討	検 討	検 討	検 討	検 討	
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	
平成28年度	主な取組内容	下水道使用料徴収事務については、23市3町と共に東京都に委託しており、水質検査業務については、荒川右岸東京流域下水道対策協議会の9市と共同で都に委託している。				
	達成状況 (今後の方向性)	周辺各市との連携した業務委託により、事務の効率化及び経費の削減が図られており、引き続き委託をしていく。				

(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号	取組項目	財政調整基金積立の適正化					担当課
48							財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高を標準財政規模の10%に維持する。							
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	歳入の確保及び歳出の削減等により、財政調整基金のとりくずし額の抑制に努めた。また、前年度の決算剰余金の一部を積立てすることで、基金残高の確保を図った。					
	達成状況 (今後の方向性)	平成28年度において、財政調整基金から783,117千円取り崩す一方で、636,647千円を積立てた。このことにより、残高は2,080,981千円となり、推進目標を達成することができた。					

項目番号	取組項目	経常収支比率の抑制					担当課
49							財政課
取組内容： 財源の確保を図るとともに、経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率を最終年度までに90.0%以内に抑える。							
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分		一部達成	達成	達成	達成	着手	
平成28年度	主な取組内容	平成28年度は、分母となる経常一般財源等の総額は前年度比212,786千円(1.3%)の減額となり、分子では扶助費や公債費の増により、前年度比121,149千円(0.8%)の増額となった。					
	達成状況 (今後の方向性)	平成28年度決算における経常収支比率は、92.7%となり、扶助費等の増加等により、前年度比で1.9ポイント増加した。					

項目番号	取組項目	公債費の抑制					担当課
50							財政課
取組内容： 新規借入れの抑制及び低利債の借り換えにより、最終年度までに公債費比率を6%以下とする。							
取組年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	市債の借入に際し、対象事業の絞り込みを図り、他の財源の活用を図った。					
	達成状況 (今後の方向性)	平成28年度決算における公債費比率は、3.1%となった。公債費充当一般財源等の微増と、標準財政規模の増加により、前年比0.3ポイントの減となった。					

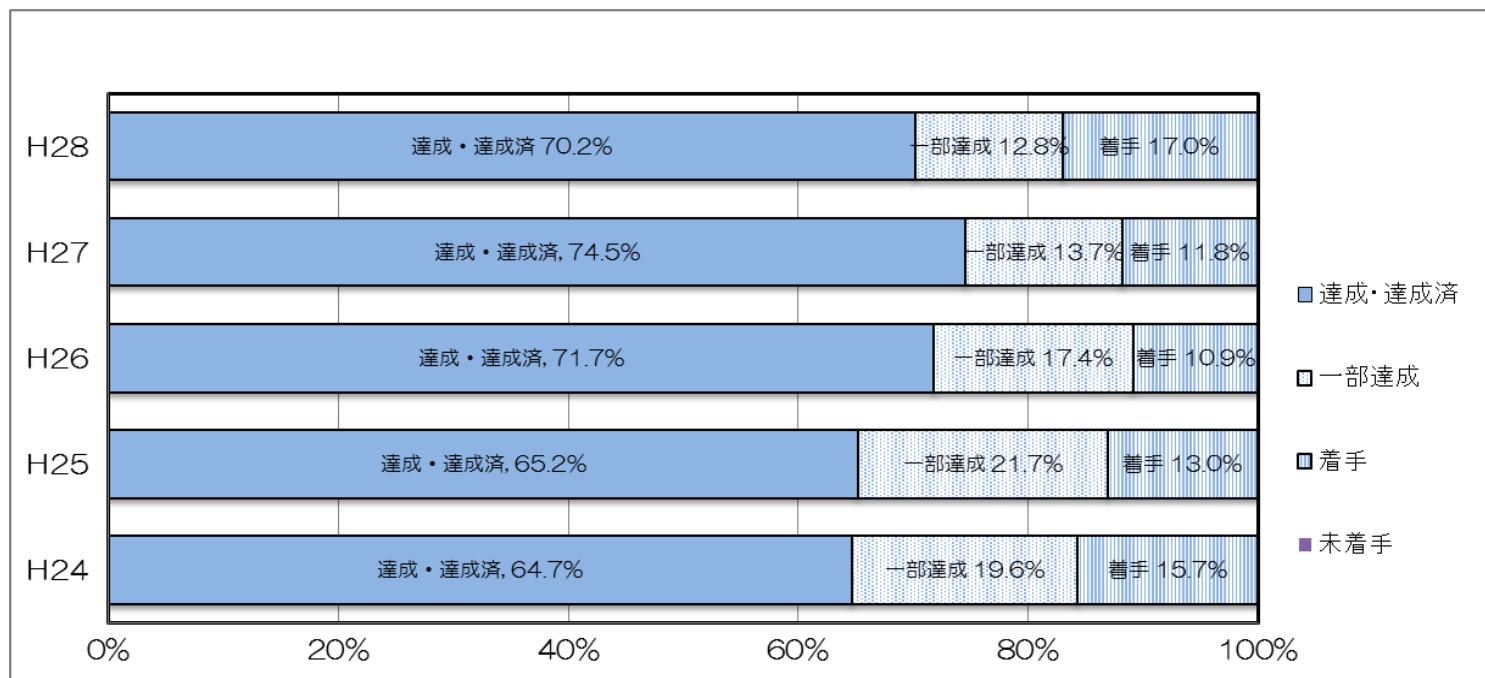
項目番号	取組項目	新公会計制度による財政分析				担当課
51						財政課
取組内容： 市財政の新たな分析方法として、新公会計制度に基づく財務諸表を毎年度作成し、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
平成28年度	主な取組内容	平成27年度決算統計等の数値を活用し、財務諸表の作成を行った。 また、公表にあたっては、簡易な説明資料を作成し、情報提供を行った。				
	達成状況 (今後の方向性)	総務省方式改訂モデルによるワークシート等を用いて普通会計の財務4表及び、特別会計等を含む連結財務4表を作成し、公表した。				

第4次行政改革大綱推進計画の達成状況推移（平成28年度末現在）

年 度		平成 24 年 度 末	平成 25 年 度 末	平成 26 年 度 末	平成 27 年 度 末	平成 28 年 度 末
総 項 目 数		51	51	51	51	51
内 訳	当 該 年 度 取 組 項 目 数	51	46	43	46	41
	前年度までに達成済の数 （取組を終えたもの）	—	—	3	5	6
	当該年度に取組がないもの	—	5	5	0	4
達 成 ・ 一 部 達 成		43	40	38	40	33
内 訳	当 該 年 度 達 成	33	30	30	33	27
	一 部 達 成	10	10	8	7	6
着 手		8	6	5	6	8
未 着 手		0	0	0	0	0

※達成状況は、各年度の取組計画に対する進捗状況を表すものです。

【年度別達成状況の割合】



※このグラフは、各年度の「総項目数－当該年度に取組みがない項目数」を分母とし、「達成＋達成済」「一部達成」「着手」「未着手」の割合を表したものです。

東大和市第4次行政改革大綱推進計画取組状況について（平成28年度）

平成29年10月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 行政管理課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042(563)2111 内線1441